



ほっかいどう産業振興ビジョン

～潜在的な可能性に磨きをかけて未来を拓く～

平成25年度実施計画

北 海 道

目 次

I 実施計画の位置付け	1
II 推進管理について	1
III 我が国及び本道の経済情勢	2
1 我が国の経済情勢	2
2 本道の経済情勢	2
IV 実施方針	3
1 平成25年度施策展開に当たっての基本的考え方	3
2 平成25年度実施計画の取組の柱	3
V 施策展開	4
1 人々の生活を支える力強い地域経済づくり	4
(1) 中小企業の競争力強化	4
ア 経営基盤の強化と経営革新等の促進	4
イ 多様な事業主体の経済活動への支援	5
ウ 建設業の体質強化	6
(2) 地域商業の活性化	6
ア 地域商業の実態に応じた自主的な取組の誘発促進	6
(3) ものづくり産業の競争力強化と地域展開	7
ア 幅広いものづくり産業の振興	7
イ 立地環境を活かした企業誘致の推進・集積の促進	8
ウ 地域における産業技術の高度化	9
(4) 地域産業を担う人材育成と就業促進	11
ア 成長分野などにおける産業人材の育成	11
イ 雇用の創出と若年者等の就業促進	12
2 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進	14
(1) 食の総合産業化による食産業立国の形成	14
ア 食関連産業の振興（食クラスターの取組の加速）	14
イ 食関連企業の誘致推進	16
(2) 地域における魅力ある観光の新展開	17
ア 地域の個性を生かした観光地づくり	17
イ 効果的な誘致活動	18
(3) 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓	20
ア 海外への販路拡大	20
イ 海外からの投資促進	22
ウ 交通・物流ネットワークの構築	23
(4) 環境・エネルギー産業の振興	24
ア 省エネルギー・新エネルギーなどの環境・エネルギー産業の振興	24
イ 環境・エネルギー産業の誘致推進	26
3 東日本大震災の影響に対する対策	27
(1) 道内経済への影響対策	27
(2) 東北との連携強化と我が国の経済復興に向けた本道の貢献	28

I 実施計画の位置付け

- 本道経済活性化のための産業振興施策の推進に当たって新たな道筋を示すものとして、重点的かつ集中的に取り組むべき方向性と施策を示すため、平成23年12月に「ほっかいどう産業振興ビジョン」（以下ビジョン）を策定した。
- ビジョンの推進に当たっては、経済情勢などの変化に対応しながら重点施策を展開していくため、毎年「実施計画」を策定することとしている。
- 本計画は、平成25年度の施策展開に当たっての基本方針と、具体的な取組内容や施策を盛り込んだものである。

「ほっかいどう産業振興ビジョン」の概要

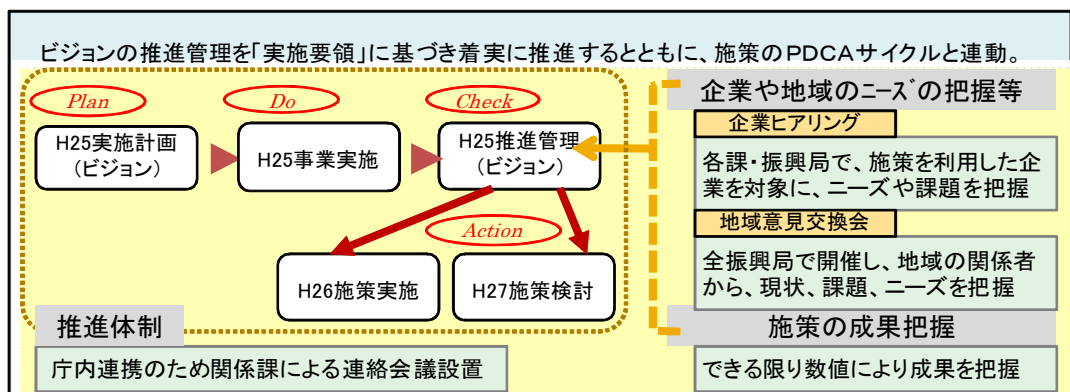
- 取組期間 平成23年度から平成26年度までの4年間
- 施策展開方針
 - ・本道経済にとって、懸念される要素や乗り越えなければいけない課題とともに、チャンスともなる経済社会環境の変化が進展。
 - ・道外の需要を獲得する移輸出型産業を強化するとともに、道内の需要を道内の供給で賄う域内循環を高めることが必要。
 - ・このため、「力強い地域経済づくり」とともに、本道が優位性を有している「食」及び「観光」「国際」「環境・エネルギー」分野を対象に重点的に施策を展開。
- 目指す姿
経済波及効果の高い様々な産業群が重層的に展開する持続可能な自立型経済産業構造

II 推進管理について

- 推進管理について、これまでの手法の検証や議会議論などを踏まえ、平成25年2月に推進管理に関する実施要領を定め、次のとおり改善を図ることとした。

1. 施策の成果把握
登載事業について、事業の実績に加え、可能な限り具体的な成果を把握
2. 企業や地域のニーズ等の把握
効果的な施策展開を図るため、企業や経済団体等のニーズや意見を把握
 - (1) 企業ヒアリング
道の施策や制度を利用した事業者から、施策による成果や課題等を把握
 - (2) 地域意見交換会
地域の経済団体や市町村等から、地域経済の課題やニーズ等を把握
3. 推進体制
庁内各部局間の連携を図るため、連絡会議を設置し、着実に推進

- 実施要領に基づき、ビジョンの着実な推進を図るとともに、施策のPDCAサイクルと連動。



Ⅲ 我が国及び本道の経済情勢

1 我が国の経済情勢

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となった。

こうした状況に対し、政府は、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、平成24年度補正予算と平成25年度予算を合わせ、景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を実行することとした。

最近では、海外経済の持ち直しの動きなどを反映して、輸出・生産面で改善方向の動きがみられている。

2 本道の経済情勢

平成24年度の本道経済は、観光客が概ね震災前の水準に戻るなど、前半は緩やかな持ち直しの動きが見られたが、後半は国内経済減速の影響を受け、鉄鋼などの生産が低下するなど概ね横ばいで推移した。このところ緩やかながら持ち直しの動きが見られる。

主要な経済指標を見ると、生産活動では、平成25年1月の鉱工業生産指数は89.6と前月比プラス2.8%となり、鉄鋼業や輸送機械工業など一部に持ち直しの動きが見られるものの、平成24年の鉱工業生産指数は前年比マイナス1.4%となり、3年振りに前年を下回った。

個人消費では、平成25年1月の大型小売店販売額（全店ベース）は前年同月比で0.8%増と3か月連続で前年を上回った。

雇用環境は、平成25年1月の有効求人倍率は0.61倍と36か月で前年を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、平成24年10～12月期の完全失業率が4.7%と前年同期比0.3ポイント上昇するなど依然として厳しい状況にある。

■ 鉱工業生産指数 平成17年=100

年月	生産指数	(前月比%)
24年10月	87.1	(▲ 1.4)
11月	87.4	(0.3)
12月	87.2	(▲ 0.2)
25年 1月	89.6	(2.8)

年	生産指数	(前年比%)
20年	101.5	(▲ 2.4)
21年	87.7	(▲ 13.6)
22年	93.4	(6.5)
23年	93.7	(0.3)
24年	92.4	(▲ 1.4)

(出典) 北海道鉱工業生産動向(平成25年1月:速報)

■ 大型小売店販売額(全店ベース)

年月	販売額(百万円)	前年同月比(%)
24年 10月	77,381	▲ 0.0
11月	78,012	0.6
12月	103,976	1.0
25年 1月	79,552	0.8

(出典) 北海道大型小売店販売動向
(平成25年1月 北海道経済産業局)

■ 有効求人倍率 (単位:倍)

	24年 10月	11月	12月	25年 1月
北海道	0.61	0.61	0.61	0.61
全国	0.77	0.78	0.79	0.81

(出典) 北海道労働局 レイバーレター

■ 完全失業率 (単位:%)

	平成24年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
北海道	5.5	5.7	5.0	4.7
全国	4.5	4.6	4.3	4.0

(出典) 総務省「労働力調査」

IV 実施方針

1 平成25年度施策展開に当たっての基本的考え方

平成25年度の施策展開に当たっては、公的需要への依存度の高さや総生産に占める製造業のウエイトの低さといった、本道の経済産業が抱える構造的な課題、さらに、中小企業金融円滑化法の終了、大手自動車メーカーの東北における拠点化など、新たな経済社会環境の変化を踏まえつつ、国施策の積極的な活用と民間企業など多様な主体との連携・協働を基本として、北海道の元気の源である‘地域’にこだわり、地域の中小企業の活性化や雇用の場づくりなど、力強い地域経済づくりを推進するとともに、本道の優位性を活かし、食や観光、環境などの分野における成長力の強化を図るほか、引き続き、東日本大震災の影響への対策に取り組む。

2 平成25年度実施計画の取組の柱

①人々の生活を支える力強い地域経済づくり

- └ (1) 中小企業の競争力強化
 - ・ 中小企業金融円滑化法の終了に対応した経営改善や事業再生の支援 など
- └ (2) 地域商業の活性化
 - ・ 地域商業の実態に応じた主体的な取組の促進 など
- └ (3) ものづくり産業の競争力強化と地域展開
 - ・ 自動車関連産業の集積が進む東北地域との連携による参入促進や企業誘致 など
- └ (4) 地域産業を担う人材育成と就業促進
 - ・ 国の支援制度の活用などによる産業振興と一体となった雇用創出の取組 など

②本道経済の成長力強化に向けた取組の推進

- └ (1) 食の総合産業化による食産業立国の形成
 - ・ 新たに創設する道独自の食品機能性表示制度の周知 など
- └ (2) 地域における魅力ある観光の新展開
 - ・ 長期滞在型観光客の受入体制の整備や広域連携による地域の取組の促進 など
- └ (3) 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓
 - ・ 民間企業や市町村と連携した北海道ブランドの ASEAN 地域などへの発信 など
- └ (4) 環境・エネルギー産業の振興
 - ・ 新エネルギー産業の立地促進やエネルギーの地産地消の推進 など

③東日本大震災の影響に対する対策

- └ (1) 道内経済への影響対策
 - ・ 観光や道産品輸出における風評被害を防止するための取組 など
- └ (2) 東北との連携強化と我が国の経済復興に向けた本道の貢献
 - ・ ものづくりや観光分野における東北地域との連携強化 など

V 施策展開

1 人々の生活を支える力強い地域経済づくり

(1) 中小企業の競争力強化

ア 経営基盤の強化と経営革新等の促進

【平成25年度の主な取組】

○創業・事業承継・新事業展開の促進と経営改善・事業再生への対応

- ・(公財)北海道中小企業総合支援センターが、他の支援機関と連携しながら、中小企業の経営課題の解決に向けた取組や経営改善、市場開拓など競争力強化に向けた取組を支援します。
- ・ワークショップや実証実験等を通じて創業時の事業の実現可能性を高める手法の検討や創業の各段階に応じた総合的な支援を実施するとともに、事業承継の円滑化を図るため経営者・後継者向けの研修会を開催します。
- ・中小企業金融円滑化法の終了(H25.3.31)などにより、中小企業の資金繰りの悪化などが懸念されることから、全道7ヶ所に緊急相談窓口を開設するとともに(H25.3.1)、金融機関や関係団体との連携のもと、全道各地に「地域中小企業支援ネットワーク」を構築し、経営改善や事業再生に向けた支援を実施します。

○IT利活用の促進

- ・IT産業と地域産業の連携によって経営の効率化や生産性の向上等を図り、競争力を強化するための取組を実施します。

○資金供給の円滑化

- ・セーフティネット貸付など融資制度の不断の見直しにより、厳しい経営環境に置かれている中小企業への金融支援を実施します。
- ・国の認定を受けた経営革新等支援機関の支援を受けながら経営改善に取り組む中小企業向け融資制度を創設します(H25.2.15取扱開始)。
- ・今後の成長が期待できる、食、観光、環境・エネルギーなどの分野で事業活動を行う中小企業向け融資制度の利用促進により、事業資金の円滑な調達を支援します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	本道中小企業の経営資源確保や新事業創出を促進するため、中核的支援機関である北海道中小企業総合支援センターに対して、事業運営に必要な経費を助成する。	H25: 1,044,084 H24: 1,226,016	経済部 経営支援局 中小企業課
商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である(社)北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	H25: 32,385 H24: 32,226	
北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費に対し補助する。	H25: 353,297 H24: 351,860	
北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業費及び中小企業連携組織対策事業に対し、補助する。	H25: 236,454 H24: 234,769	

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
小規模事業振興指導費補助金	小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費を補助する。	H25: 3,862,757 H24: 3,888,578	経済部 経営支援局 中小企業課
創業チャレンジ・事業承継スタートアップ支援事業費 [緊急雇用創出推進事業] 【新規】	新規創業への挑戦を促進するため、ワークショップや実証実験等を通じて事業計画づくりの手法を検討するとともに、既存企業の事業承継の円滑化を図るため、事業承継・後継者育成セミナーを実施する。	H25: 29,956 H24: -	
地域中小企業経営力強化特別対策事業費	中小企業金融円滑化法の期限到来 (H25.3.31) などにより、中小企業の資金繰りの悪化などが懸念されることから、全道7ヶ所に緊急相談窓口を開設し (H25.3.1)、関係機関との連携により、経営改善や事業再生に向けた支援を行う。	H25: 73,136 H24: 3,131	
中小企業総合振興資金貸付金	中小企業の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関に原資を預託して、中小企業等に対する融資を促進する。(H25.2 経営力強化貸付を創設)	融資枠 H25: 1,750億円 H24: 1,850億円	
中小企業向け融資制度調査検討事業費 [緊急雇用創出推進事業] 【新規】	近年の中小企業を取り巻く金融経済環境の大きな変化等を踏まえ、現行制度を見直し、今後の融資制度のあり方について検討を行う。	H25: 13,073 H24: -	
食関連機械産業支援IT人材育成・利活用促進事業費 [緊急雇用創出推進事業] 【新規】	食関連機械へのIT導入を促進し、道内IT産業及び食関連機械産業双方の市場拡大を図るため、道内IT企業の技術力を高めるとともに、セミナーの実施、食関連機械メーカーとのマッチング及び食関連機械メーカーへのITコーディネータ派遣を行う。	H25: 14,909 H24: -	経済部 産業振興局 産業振興課

イ 多様な事業主体の経済活動への支援

【平成25年度の主な取組】

○多様な事業主体の経営活動への支援

- ・平成24年度に整備した支援体制を活用して地域におけるソーシャルビジネス等の起業促進に取り組みます。
- ・NPOなど多様な事業主体の経済活動を資金面で支援します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
社会的企業への支援に向けた取組	地域経済の活性化及び雇用の担い手として期待されるNPO等の多様な事業者を支援する。	H25: - H24: -	経済部 経営支援局 中小企業課
地域活性化ワイド資金	NPO等多様な事業主体が取り組む経済活動に対し、資金供給の円滑化を図る。	融資枠 H25: 20億円 H24: 20億円	

ウ 建設業の体質強化

【平成25年度の主な取組】

○建設産業への支援に向けた取組

- ・建設産業の進むべき方向性と道としての支援施策を総合的にとりまとめた「北海道建設産業支援プラン2013」に基づき、経営力の強化や人づくりの強化等の支援に取り組みます。
- ・「建設業サポートセンター」において、経営力の向上などに取り組む建設業事業者に対して、中小企業診断士などの専門家が指導・助言を行うほか、各種支援施策の情報提供などを行います。
- ・建設業の本業での経営力の向上などを図るセミナーの開催や、新分野進出の取組事例の情報提供、課題解決に向けたセミナーの開催のほか、研究開発や販路開拓等に対して、補助や融資などの支援に取り組みます。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)	厳しい経営環境にある建設業事業者を支援するため、中小企業診断士及び公認会計士が経営基盤の強化や人材育成などの相談に対応するとともに、各種支援制度や取組事例等の紹介を行う建設業サポートセンターを運営する。	H25: 5,447 H24: 5,077	建設部 建設管理局 建設情報課
建設業経営体質強化対策事業費(建設業経営改革総合支援事業費)	建設業の経営体質強化などのために建設業団体が主体的に実施する取組を支援する。	H25: 12,000 H24: 13,000	
建設業経営体質強化対策事業費(建設業経営力強化総合対策事業費)	中小建設業者等が実施する新分野進出や新事業展開に向けた新商品や役務の研究開発、販路開拓、人材育成の取組を支援するとともに、販路開拓等のセミナーを開催する。	H25: 21,125 H24: 38,181	
中小企業総合振興資金貸付金(建設業等新分野進出特別貸付)	新たな事業分野への進出や事業転換等を行う建設業者等に対し、必要な事業資金の融資の円滑化を図ることにより、企業の経営基盤の強化に資する。	H25: - H24: -	経済部 経営支援局 中小企業課

(2) 地域商業の活性化

ア 地域商業の実態に応じた自主的な取組の誘発促進

【平成25年度の主な取組】

○地域商業の実態に応じた自主的な取組の誘発促進

- ・「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づき、地域の様々な関係者による協働のもと、地域商業の活性化に向けた積極的な取組を推進するため、「北海道地域商業活性化方策」の一層の浸透を図るとともに、地域における実施計画の企画立案や事業化等を支援し、モデル的な事例の創出やその普及啓発に取り組みます。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
地域商業活性化総合対策事業費	地域商業の活性化に向けた市町村、商工団体、道民、事業者等の関係者が一体となつて行う自主的な取組を誘導するモデル的な事例の創出を図るための事業に対し支援を行う。	H25: 41,284 H24: 48,000	経済部 経営支援局 中小企業課

(3)ものづくり産業の競争力強化と地域展開

ア 幅広いものづくり産業の振興

【平成25年度の主な取組】

- 本道の基幹産業である食関連分野への参入促進
 - ・食関連機械の取引拡大や開発に向けた取組を促進します。
- 今後成長が期待される環境関連分野への参入促進
 - ・本道の優位性や技術を活かした研究開発や製品開発を支援します。
- 東北地域などとの連携による道内ものづくり産業の参入促進
 - ・自動車製造の拠点形成が進む東北地域などとの連携を図り、東北・中京において道内企業の高い技術力や立地環境のPRを実施するなど、道内外の自動車産業等への参入に向けた取組を促進します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
先端技術等習得講習事業【新規】	自動車素材として今後期待される炭素繊維複合材の加工技術に関する研修会・セミナーなどを開催する。		経済部 産業振興局 産業振興課
自動車生産サプライチェーン集積促進事業【新規】	新たに形成される東北自動車生産拠点のサプライチェーンをターゲットとした参入促進・誘致に関する一体的な取組を実施する。		
食関連機械産業振興事業【新規】	本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械産業の幅広い取引機会の開拓を図るとともに、食関連機械の開発を促進する。		
ものづくり産業競争力強化事業【新規】	ものづくり企業の競争力強化のため必要なノウハウのアドバイスを実施するとともに、技術系人材の育成・確保のため企業説明会や企業見学ツアーを実施する。		
ものづくり産業販路拡大事業【新規】	ものづくり企業の販路拡大のため道外企業とのマッチングを実施するとともに、技術系人材の育成・確保のため高専と連携したものづくり発表会を開催する。		
自動車関連産業物流コスト低減検討事業費[緊急雇用創出事業]【新規】	製品等の輸送距離が長大となる本道の環境を踏まえ、本道自動車関連企業の物流コストの低減に向けた検討を行う。	H25: 16,055 H24: -	
自動車関連産業集積プロモーション事業(札幌モーターショー2014関連事業)[緊急雇用創出推進事業]【新規】	「札幌モーターショー2014」と連動した取組として、自動車関連企業関係者等に対し、本道の立地環境や地場企業の新工法・新技術を紹介する。	H25: 25,986 H24: -	

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
中小企業競争力強化促進事業費	中小企業の競争力を強化するため、マーケティングや製品開発、人材育成、研究開発等の取組を支援する。	H25: 50,651 H24: 51,163	経済部 産業振興局 産業振興課
中小企業応援ファンド貸付金	北海道中小企業応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力強化や経営革新による事業化、産業クラスター形成などの取組を支援する。	H25: - H24: -	
道産エネルギー技術振興事業費	本道の気象条件やエネルギー資源と道内の技術を活用した、道産の先進的な技術開発や研究に対する支援とともに、道内技術シーズを活用した事業化の取組を支援する。	H25: 63,735 H24: 73,735	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室
環境・エネルギービジネス育成・振興事業費	中小企業における、環境関連の新規事業の創出や環境産業への参入を活性化するため、中核的産業支援機関を中心とした総合支援体制を整備し、企業への相談や専門家派遣などを行う。	H25: 9,307 H24: 9,683	

イ 立地環境を活かした企業誘致の推進・集積の促進

【平成25年度の主な取組】

○戦略的な企業誘致の展開

- ・リスク分散の観点から、今後も企業の活動拠点分散化の動きが見込まれることから、その需要拡大を踏まえた誘致活動の強化を図ります。
- ・次世代自動車産業の立地をさらに加速させるため、関連サプライヤーをターゲットとした誘致活動に取り組むとともに、自動車関連産業の集積が進む東北地域へのサプライチェーンとして参入できるよう、東北地域との連携強化を図ります。

○地域と結びついた新たな企業誘致の展開（苫東地域・石狩湾新港地域）

- ・苫小牧東部地域においては、産業フェアへの出展による優れた立地環境のPRや誘致活動、開発の核となる公的プロジェクトの導入に向けた要望活動を実施するとともに、CCS実証試験を踏まえ植物工場の立地に向けた検討に取り組めます。
- ・石狩湾新港地域においては、各種産業フェアへの出展などによるPRや企業訪問等の誘致活動を展開するとともに、LNG基地から発生する冷熱について、超伝導送電線などへの利用を含め、広範囲な関連産業の立地に向けた取組を行います。

【関連事業】

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
企業立地促進費補助金	企業立地を促進するため、経済波及効果の高い産業、成長発展が期待される産業及び地域の特性に応じた産業分野における立地企業に対して重点的に支援する。	H25: 1,957,451 H24: 1,965,145	経済部 産業振興局 産業振興課
本社機能等移転促進事業費補助金【新規】	リスク分散の観点から、企業の総務・財務部門など本社機能の本道への移転を促進するため、事務所開設に必要な経費を助成する。	H25: 10,000 H24: -	

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
企業誘致強化人材育成事業【新規】	自動車関連企業をはじめとしたものづくり産業の企業立地を促進するため、立地企業が独自に実施する人材育成事業に対し支援する。		経済部 産業振興局 産業振興課
特定重点分野誘致活動強化事業費	食関連産業の本道への立地促進に向け、道産食材を活用して事業展開を行う企業など、本道への進出可能性が高い企業に対する重点的な誘致活動を展開する。	H25: 2,804 H24: 2,804	
企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開する。	H25: 6,397 H24: 7,737	
環境産業誘致活動強化事業費	環境産業の集積のため、環境配慮型データセンターや蓄電池などの加工組立型工業の環境分野に加え、メガソーラーなど新エネルギー関連産業に対する誘致活動を強化し、環境産業の集積を促進する。	H25: 3,979 H24: 4,858	
苫小牧地域におけるCCSを活用した産業促進事業 [赤レンガ・チャレンジ事業] 【新規】	苫小牧地域での国内初となる本格的なCCS（二酸化炭素の回収及び貯留）大規模実証試験の実施に伴い、苫小牧東部開発連絡協議会が主体となって、道をはじめとした地元関係機関と連携し、CCSを活用した産業展開の促進に向けた取組を行う。	H25: - H24: -	
石狩湾新港地域におけるグリーンエネルギーの産業化促進事業 [赤レンガ・チャレンジ事業] 【新規】	石狩湾新港地域内に既に存在する環境配慮型エネルギーや域内で進展しつつある再生可能エネルギー事業を結びつけるイノベーション（技術革新）を促すことによって、産業化への方向性を示し、石狩湾新港地域の総合的・一体的開発の実現に結びつける。	H25: - H24: -	

ウ 地域における産業技術の高度化

【平成25年度の主な取組】

- 北海道立総合研究機構や地域の技術支援機関との連携による産業技術の高度化
 - ・工業技術センターによる研究開発の促進と、WINGほっかいどうによる新事業・新産業創出に向けた研究開発を実施します。
 - ・地域の産業支援機関を「地域のものづくり支援拠点」として位置付け、北海道立総合研究機構等との連携支援による、地域の特性やニーズに応じた技術支援を加速し、新製品・新技術の開発を促進します。
- 道内中小企業の技術力の向上
 - ・道内中小企業の技術力の向上を図るため、産業振興条例に基づき中小企業の新製品・新技術開発を支援するとともに、地域における基盤技術の向上に向けた技術指導や人材育成を促進します。
 - ・道内各地域の地域資源を発掘し、公設試や大学等と連携し、地域企業による新事業展開・新分野進出に向けた取組を支援します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
高度技術産業集積活性化事業費 (工業技術センター)	道が工業技術の高度化を促進するために函館地域の中核的試験研究機関として整備した「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	H25: 181,918 H24: 182,576	経済部 産業振興局 産業振興課
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
地域のものづくり産業力強化対策事業【新規】	地域のものづくり企業の技術力の向上や付加価値の高い新製品・新技術開発の促進を図るため、地域の産業支援機関の機能を強化する。		経済部 産業振興局 産業振興課
地域プロジェクト創出支援事業【新規】	地域企業等の新事業展開・新分野進出支援のノウハウを有するノーステック財団の地域支援機能を強化する。		
[再掲]中小企業競争力強化促進事業費	中小企業の競争力を強化するため、マーケティングや製品開発、人材育成、研究開発等の取組を支援する。	H25: 50,651 H24: 51,163	
[再掲]中小企業応援ファンド貸付金	北海道中小企業応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力強化や経営革新による事業化、産業クラスター形成などの取組を支援する。	H25: - H24: -	

(4) 地域産業を担う人材育成と就業促進

ア 成長分野などにおける産業人材の育成

【平成25年度の主な取組】

<p>○道立高等技術専門学院の推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門学院中長期ビジョン（H20策定）に基づき、「職業訓練の内容」、「施設配置」などの推進体制を整備します。 <p>○重点分野における人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成方針に基づき、食、観光、ものづくり産業など重点分野における人材の育成を促進するとともに、道外在住の高度技術者等の北海道への人材誘致を推進するため、求人・求職情報の提供や登録企業の開拓を行います。 <p>○高校生などの円滑な就業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域社会や産業界が一体となった企業実習やインターンシップ等の体験活動を充実するとともに、地域や企業等の理解・協力の促進に向け経済団体等への要請活動の実施します。また、インターンシップ受入企業の開拓を推進するとともに、高校大学等へ情報提供し早期の有効活用について働きかけを行います。

【関連事業】

事業名	概要	予算額（千円）	担当部署
公共訓練費（デュアルシステム推進事業費）	求職者に対し、専門学校等の民間教育訓練機関等を活用した座学と企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力開発を行い、安定就労への円滑な移行を図る。	H25: 185,957 H24: 185,957	経済部 労働局 人材育成課
技術専門学院等設備整備費（技術専門学院実習用機械整備費）	道立高等技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するため、職業訓練に必要な機械・機器を整備し、訓練効果の向上を図る。	H25: 28,938 H24: 11,362	
公共訓練費（インターンシップ推進事業費）	道立高等技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	H25: 306 H24: 306	
公共訓練費（養成・転職職業訓練費）	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	H25: 73,254 H24: 73,487	
公共訓練費（成人職業訓練費）	在職労働者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職労働者としての資質向上を図る。	H25: 12,981 H24: 12,981	
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
自動車関連産業人材育成事業【新規】	現場技術者向けの研修を実施し、質の高い地場企業技術者の養成を図る。		経済部 労働局 人材育成課
ものづくり人材確保事業【新規】	道外在住の高度技術者等の北海道への人材誘致を推進するため、求人・求職情報の提供などを行う。		

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
産業人材育成研修情報提供事業 [赤レンガ・チャレンジ事業]	道内の各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	H25: — H24: —	経済部 労働局 人材育成課
新規学卒者就職対策推進費（高校生インターンシップ推進事業）	高校生の厳しい就職環境、早期離職者の増加などの課題に対応するため、産学官が連携し体験的学習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。高校生の就業意識を高め、自己の職業の適性などを主体的に考えさせることにより、雇用のミスマッチ等による早期離職の防止が期待される。	H25: 6,377 H24: 8,025	教育庁 学校教育局 高校教育課

イ 雇用の創出と若年者等の就業促進

【平成25年度の主な取組】

○雇用のセーフティネットの整備

- ・倒産などを可能な限り未然に防止し、雇用の維持に向けた一体的なサポートを行うとともに、離職者に対する職業訓練の実施などによる早期の再就職支援や生活の安定を図る支援などを推進します。

○雇用の受け皿づくり

- ・地域が主体となった雇用創出の取組への支援や、国の支援制度の活用を図って、ものづくりや食関連分野の産業振興と一体となった雇用創出の取組を推進します。

○就業の促進

- ・雇用環境が厳しい新規学卒者をはじめとした若年者や再就職が厳しい中高年齢者、さらには、女性、高齢者、障がい者などの社会を支える多様な働き手の就業促進に向けた支援や、地域産業を担う人材の育成、人手不足分野における労働力の確保などの取組により、就業を促進します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
北海道求職者就職支援センター事業費	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道を設置し、若者や中高年求職者を対象に、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供するとともに、円滑な就職活動のサポートを行い、求職者の早期就職を支援する。	H25: 118,881 H24: 132,035	経済部 労働局 雇用労政課
地域若年者雇用奨励事業費	若年者を正規に雇用して、新規開業や新事業展開を行う中小企業者等に対して事業費を補助するとともに、雇い入れの状況に応じた奨励金を支給することで、地域における雇用機会の創出を図る。	H25: 53,205 H24: 94,227	
障がい者就業サポーター派遣事業費【新規】	障がい者雇用未経験企業等に対し、障がい者就業サポーターを派遣し、障がい者の雇用体験を通じて、障がい特性を踏まえた雇用管理等についてアドバイスを行うとともに、雇用につながった障がい者の職場訪問など継続的なサポートを行い、障がい者の雇用の拡大と定着を図る。	H25: 21,209 H24: —	
新規高卒等未就職者対策事業費	新規高卒等未就職者の早期就職を図るため、道の臨時職員として任用し、企業等へ就職するまでの雇用の場を提供するとともに、任用期間中に就職活動に役に立つ研修を行う。	H25: 49,483 H24: 149,368	

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
地域若年者就職活動支援事業費 【緊急雇用創出推進事業】 【新規】	主要都市以外の地域に居住する新規高卒予定者等の円滑な就職活動を支援するため、就職活動に必要な知識等を得るためのセミナーや、地元企業による合同企業説明会を開催する。	H25: 26,300 H24: -	経済部 労働局 雇用労政課
緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費	緊急的な雇用創出のため、北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、今後の成長が見込まれる分野や地域の産業・雇用振興策に沿って、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を委託することにより、失業者の雇用の継続が期待される事業としてふさわしい事業を委託事業等として実施する。	H25: 7,906,071 H24: 6,502,312	
季節労働者通年雇用促進地域対策事業費	季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の協議会に参画するとともに、地域独自の取組及び季節労働者の資格取得を支援する。	H25: 40,775 H24: 46,452	
戦略産業雇用創出プロジェクト 【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
地域マネジメント推進事業 【新規】	プロジェクト全体を統括する人材を配置し、事業の効果的かつ円滑な実施を図る。		
若年求職者技能習得支援事業 【新規】	学卒未就職者をはじめとする若年求職者の就職を促進するため、座学による社会人基礎力の習得及び就業体験を通じた企業に必要なとされる知識や技能等の習得により早期就職を促進する。		
若年求職者等産業別就職支援事業 【新規】	「ものづくり」や「食」分野を中心とした優良企業を開拓し、全道各地でセミナーや合同企業説明会を開催するとともに、説明会参加者へのフォローアップまでを一体的に実施する。		
勤労者福祉資金貸付金	中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金を貸し付ける。	融資枠 H25: 170,000 H24: 170,000	経済部 経営支援局 中小企業課

2 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進

(1) 食の総合産業化による食産業立国の形成

ア 食関連産業の振興（食クラスターの取組の加速）

【平成25年度の主な取組】

○社会ニーズを捉えた研究開発の推進と実用化の拡大

・地域特性や社会ニーズ等に的確に対応した新製品・新技術開発など、付加価値の高い食品づくりを推進するとともに、新たに創設する道独自の食品機能性表示制度や当該制度による認定商品の道内外へ向けた情報発信を行うなど、食品の機能性に着目した取り組みを推進します。

○販路拡大と新たなセールスプロモーション手法の確立

・消費者ニーズに基づく商品開発等、マーケティング発想の導入や販路拡大に向けた新たな手法の確立、道産食品の発掘・磨き上げや販売促進プロモーション、「北海道どさんこプラザ」でのテスト販売、商談会の開催などで道産食品のマーケティング活動を支援し、販路拡大を促進します。

○食クラスター活動の推進とプロジェクトの成果発現

・「食クラスター連携協議体」への参画促進を図るとともに、参画者間の連携・協働の拡大を推進します。また、プロジェクトの着実な推進を図るとともに、大きな経済波及効果が期待されるプロジェクトを創出します。

・地域有望プロジェクトに携わるキーパーソンを対象に、全国レベルのマーケティング力などを有する人材を育成し、各(総合)振興局と管内の産・学・官・金融との連携・協働によりプロジェクトを発掘・推進するとともに、地域推進体制を強化します。

・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の実現に向けた取組を推進します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
食・観光連携プロモーション推進事業費[緊急雇用創出推進事業]【新規】	本道の豊富な食材の組み合わせによる新たな食文化の提案、食と観光との連携による取組を強化し、ブランド化と販路拡大を一層推進する。	H25: 23,623 H24: -	経済部 食関連産業室
地域における食・観光連携新商品づくり事業[緊急雇用創出推進事業]【新規】	本道の豊富な食材の組み合わせによる新たな食文化の提案、食と観光との連携による取組の充実を図るため、14振興局ごとに地域資源を活用した新メニューや新商品づくりを推進する。	H25: 52,621 H24: -	
北海道食産業総合振興機構負担金	経済界、関係市などとともに、フード特区に係る事業の円滑な推進のため、フード特区機構の運営維持やマネジメント活動に必要な経費を負担する。	H25: 17,000 H24: 8,000	
北海道食品機能性表示制度活用促進事業費【新規】	道独自の「食品機能性表示制度」について、その活用を目指す道内外の企業に対し、機能性素材の調達から研究・製造、認定申請段階に至るトータルな支援を行う。	H25: 43,495 H24: -	

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
北海道食品機能性表示委員会運営費【新規】	食の付加価値向上により北海道経済の活性化を図るため、道独自の「食品機能性表示制度」を創設し、北海道食品機能性表示委員会(仮称)において、商品の含有成分についての科学研究の存在などについて審議する。	H25: 1,385 H24: -	経済部 食関連産業室
北海道食品機能性表示制度啓発事業費【新規】	道内外の消費者・企業に対し、セミナーの開催や展示会への出展等により、道独自の「食品機能性表示制度」の周知を図るとともに、認定された道産健康食品等のPRを行う。	H25: 7,638 H24: -	
北海道物産観光展示所運営費	首都圏における道産品の展示販売や斡旋、企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」を運営する。	H25: 42,696 H24: 42,696	
貿易物産振興事業補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	H25: 19,301 H24: 20,323	
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業【新規】	道独自の「食品機能性表示制度」の基盤となる「ヒト介入試験システム」の機能を強化するための取組を支援する。		経済部 食関連産業室
北海道食のブランド・ステップアップ事業【新規】	包括連携企業等が行う商談会等の機会における相談会を併設して商品を磨き上げ、成果品のプロモーション等を実施する。		
北海道トップブランドづくり事業【新規】	希少性の高い地域限定品の発信等を進め、展示会・試食会等を通じて北海道のトップブランドを確立する。		
食クラスター「フード塾」事業【新規】	地域プロジェクトに携わる人材を対象に、全国レベルのマーケティング力などを有する人材を育成する。		
道外向け食の販路拡大事業【新規】	首都圏及び東北地域をターゲットとした商品の磨き上げや販路開拓・拡大の支援を行う。		
北海道食クラスター活動促進貸付	日本政策金融公庫と連携し、道内で生産される農林水産資源等を活用して付加価値の向上を行う事業に対し、必要な資金を融資する。	H25: - H24: -	経済部 経営支援局 中小企業課
エゾシカ肉利用促進事業費【新規】	エゾシカ肉の安定的な流通体制を構築するため、消費拡大を目的とした道内での地域利用促進会議の開催や道外プロモーションの実施などにより、エゾシカ肉の一層の利用促進を図る。	H25: 25,499 H24: -	環境生活部 環境局 エゾシカ対策課

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
道産小麦利用転換加速化事業費	新品種秋まき小麦「ゆめちから」の安定生産と、「ゆめちから」ブレンド粉のPRにより、商品開発を促進し、輸入小麦から道産小麦への利用転換(麦チェーン)を図り、道産小麦の付加価値向上と地産地消を推進する。	H25: 8,705 H24: 10,241	農政部 食の安全推進局 農産振興課 食品政策課
北海道施設園芸高度化事業	養液栽培(植物工場)や新エネルギーを活用した低コスト生産を促進し、北海道における施設園芸の高度化を図る。	H25: 3,618 H24: 4,257	農政部 食の安全推進局 農産振興課

イ 食関連企業の誘致推進

【平成25年度の主な取組】

○食関連企業の誘致推進

- ・豊富な食資源を有するという本道の優位性を活かし、道産食材活用企業や製造委託先企業等への重点的な誘致活動を展開します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
[再掲]企業立地促進費補助金	企業立地を促進するため、経済波及効果の高い産業、成長発展が期待される産業及び地域の特性に応じた産業の分野に対し、重点的に支援する。	H25: 1,957,451 H24: 1,965,145	経済部 産業振興局 産業振興課
[再掲]特定重点分野誘致活動強化事業費	食関連産業の本道への立地促進に向け、道産食材を活用して事業展開を行う企業など、本道への進出可能性が高い企業に対する重点的な誘致活動を展開する。	H25: 2,804 H24: 2,804	
[再掲]企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開する。	H25: 6,397 H24: 7,737	

(2) 地域における魅力ある観光の新展開

ア 地域の個性を生かした観光地づくり

【平成25年度の主な取組】

○滞在型観光地づくり

- ・長期滞在観光客の受入に向けた体制整備、広域連携による地域資源を活用した商品開発や受入体制整備など、地域の主体的な取組を促進します。
- ・教育旅行の誘致拡大に向けて、地域における受入体制の充実強化を図っていきます。

○安心・快適な受入環境づくり

- ・外国語による観光情報案内機能や観光地などの案内標識等の整備を促進するとともに、広域地域における観光人材のネットワークづくりを推進します。
- ・「北海道アウトドア資格制度」を活用し、アウトドア活動を支える基盤づくりを進めるとともに、道内の体験型観光を活性化するための取組を促進します。
- ・外国語体験プログラムパンフレットの作成など観光情報提供の充実や各種受入研修会の開催などにより、外国人観光客が安心して快適に観光できる環境づくりを進めます。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
長期滞在型観光地づくり支援事業費	長期滞在型の観光地の確立に向けた取組を促進するため、道内の各地域が行う長期滞在観光客の受入に向けた体制整備などの取組を支援する。	H25: 50,395 H24: 58,594	経済部 観光局
着地型観光魅力づくり推進事業	民間の主体的・自発的な取組を誘発し、複数の市町村を含む広域的な観光地が連携した魅力ある観光地づくりを加速させ地域の活性化を図るため、地域資源を利活用した旅行商品開発及び受入体制整備の取組を支援する。	H25: 38,427 H24: 39,782	
北海道教育旅行活性化事業【新規】	道内各地ごとに異なる自然、体験、歴史・平和学習などの素材を発掘して、地域の状況に合わせた教育旅行受入体制整備や商品づくりなどの地域が連携した取組を支援する。	H25: 19,801 H24: -	
アウトドア資格制度を活用した体験型観光活性化事業費【新規】	体験型観光を活性化するため、北海道アウトドア資格制度を活用し、首都圏・関西圏の女性をターゲットにしたアウトドアツアーの造成促進や冬季の体験型観光促進に向けた地域支援を実施する。	H25: 20,755 H24: -	
アウトドア活動振興環境整備事業費	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営を通じ、アウトドアガイド・事業者の育成を行うなど、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	H25: 644 H24: 755	
アウトドア活動の促進による道内観光活性化事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	アウトドア活動の促進により、道内観光のさらなる振興を図るため、道内市町村、観光協会、アウトドア事業者等を対象としたアウトドアミーティング(仮称)を開催する。	H25: 19,869 H24: -	
個人海外旅行者(FIT)受入環境整備事業【新規】	今後、さらなる増加が見込まれる個人海外旅行者(FIT)が、北海道を快適に周遊し、多様な魅力を楽しむことができるよう、体験プログラムパンフレットの作成など、受入環境の整備を促進する。	H25: 4,836 H24: -	
外国人観光客対応力強化推進事業【新規】	外国人観光客の旅行ニーズやスタイル、旅行者層などが急速に多様化する中、受入側である北海道の対応力の向上を図るため、各種研修会を開催する。	H25: 3,162 H24: -	
広域観光人材ネットワークづくり事業【新規】	観光事業者と一次産業事業者等や住民などの交流を図りながら、広域的な観光地づくりに向けたネットワーク形成を推進する。	H25: 994 H24: -	

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
観光人材育成事業(北の観光リーダー養成セミナー) [赤レンガ・チャレンジ事業]	観光事業を牽引する人材(観光リーダー)の育成を図るとともに、地域観光に関わる人材のネットワーク形成を促進する。	H25: - H24: -	経済部 観光局

イ 効果的な誘致活動

【平成25年度の主な取組】

○国内からの観光客の誘致促進

- ・道民による道内観光の促進に加え、LCCといった新たな交通インフラによる誘客や北海道新幹線新函館（仮称）の開業を視野に入れた観光プロモーション活動、東北地域と連携した取組など国内からの誘致促進を図るとともに、観光情報を発信します。
- ・道内地方空港と本州とを結ぶ航空路線の確保に向けて、道管理空港における着陸料の軽減などを図るとともに、各地域の空港利用促進期成会などの関係者と一体となって、運休路線の再開や増便、新規路線の開設に向けた取組を推進します。

○外国人観光客の誘致強化

- ・外国人観光客の更なる誘致拡大を図るため、各国の旅行市場や旅行形態に応じた戦略的な宣伝誘致活動を推進します。
- ・CIQ体制の整備及び新千歳空港における一部外国航空会社の乗り入れ制限の緩和について国に働きかけるとともに、経済界などと連携し、国際航空路線の誘致や運休路線の再開に向けた取組を実施します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
北海道安全・安心プロモーション事業【新規】	東日本大震災の影響などから回復が遅れている韓国、香港、シンガポールの3カ国に対し、北海道が震災前と変わらず安全・安心で魅力ある観光地であることを情報発信・PRする。	H25: 23,475 H24: -	経済部 観光局
特定目的旅行等創客促進事業【新規】	リピーター対策や特定の目的を持った旅行者、ラグジュアリー層など新たな顧客層の開拓・誘客促進を図るため、誘客対象を旅行形態や旅行目的、階層等により分類し、戦略的な誘致活動を実施する。	H25: 24,772 H24: -	
北海道観光成長市場開拓促進事業【新規】	成長市場（中国、タイ、マレーシア）や新市場（インドネシア、ベトナム、インド）の開拓に向け、対象市場の状況やニーズに応じたプロモーションを展開する。	H25: 77,158 H24: -	
タイ国政府観光庁との趣意書調印記念事業【新規】	道とタイ国政府観光庁との観光交流促進に向けた趣意書調印を記念し、一般消費者向け観光プロモーション・イベントやタイ要人との交流会を実施する。	H25: 10,000 H24: -	

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
外国人観光客誘致特別対策事業	経済波及効果が大きく、有望ターゲットであるインセンティブ旅行を本道に本格的に誘致するため、旅行博への出展や企業トップ等へのセールス活動を実施する。	H25: 6,810 H24: 6,810	経済部 観光局
道内旅行意欲向上キャンペーン事業費【新規】	観光入込客数の約85%を占める道内観光客の増加を図るため、道内旅行への意欲の向上を図る取組を実施する。	H25: 27,465 H24: -	
北海道新幹線開業等の効果を活かした誘客促進事業費【新規】	北海道新幹線の開業等の効果を本道への誘客に活かすため、開業により交通の利便性が向上する東北圏・北関東圏等、主要都市に向けた宣伝活動を展開する。	H25: 19,896 H24: -	
LCC等空路を活用した誘客促進事業費【新規】	本道と本州を結ぶLCC(ローコストキャリア)の本格的な就航を観光入込客の増加に結びつけるため、LCC利用客へ北海道観光の魅力を発信するなど積極的なプロモーションを実施する。	H25: 30,198 H24: -	
北海道誘客強化対策事業費【新規】	観光入込客数の伸び悩みや、航空路線の廃止・機材の小型化による道外観光客数の減少を踏まえ、道内地方空港に航空路線が就航している地域や誘客が期待されているエリアからの誘客に向け、道内各地域と連携したプロモーションを展開する。	H25: 30,000 H24: -	
航空ネットワーク形成推進費(地域航空ネットワーク形成推進費)	地域航空ネットワークの形成を推進するとともに、北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化及び空港間の連携を促進し、地域の活性化を図る。	H25: 3,645 H24: 3,707	建設部 空港港湾局 空港活性化推進室
航空ネットワーク形成推進費(国際航空ネットワーク形成推進事業費)	道内空港の国際化を推進するため、国際チャーター便の誘致などについての対策を検討するとともに、新千歳空港の国際拠点空港化のため、国際航空定期便の誘致、航空貨物や海外渡航需要の開発及び機能整備を図る。	H25: 9,312 H24: 9,796	
航空ネットワーク形成推進費(国際航空定期便就航促進事業費補助金)【新規】	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、発着に要する経費の一部を補助することにより、国際航空定期便の就航を促進する。(貨物便は新千歳空港のみ対象)	H25: 50,400 H24: -	
航空ネットワーク形成推進費(航空路線維持・確保推進事業費)【新規】	道内地方空港の活性化に資するため、航空需要の拡大に向けエアポートセールスを実施し、航空路線の維持・拡充を図る。	H25: 2,000 H24: -	
道管理・道東空港利用促進事業[緊急雇用創出推進事業]【新規】	道内の複数空港が連携したモデルプランを作成するとともに、その活用を進めるため、首都圏等でのPR事業、地元におけるモデル事業等を実施することで、道管理・道東空港(女満別・中標津・オホーツク紋別)の利用促進を図る。	H25: 28,102 H24: -	

(3) 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓

ア 海外への販路拡大

【平成25年度の主な取組】

<p>○民間や地域が主体となった取組の喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の市町村や経済団体、海外のメディアや百貨店等と連携し、ASEAN地域などにおいて北海道ブランドを効果的に発信します。 ・各海外事務所や海外派遣駐在員と現地関係機関・企業等との連携ネットワークを強化し、道内企業の海外展開を支援します。 <p>○地域課題解決への協力を通じた市場参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国東三省と本道の経済交流を促進するため、代表団の相互派遣を通じ、現地の社会的課題の解決に向けた情報交換・協議などを行い、道内企業の参入促進を図ります。また、ロシア極東3地域と本道のこれまでの交流成果をもとに、新たな「貢献と参入」の視点に立った経済交流の環境づくりを進めるとともに、食や環境・寒冷地技術分野等への道内企業の参入を促進します。 <p>○海外展開促進のための基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道国際ビジネスセンター（HIBC）やジェットロと連携し、道内企業の「国際展開力」（海外企業と取引を行う上で必要とされる情報やノウハウ）の強化に向けた取組を総合的に推進します。
--

【関連事業】

事業名	概要	予算額（千円）	担当部署
経済国際化推進費	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや東アジアを対象に情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などを支援し、本道経済の国際化を推進する。	H25: 7,200 H24: 9,000	経済部 経営支援局 国際経済室
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため、道内企業等を対象に日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の提供や貿易相談業務等を支援する。	H25: 7,258 H24: 7,482	
ASEAN等ネットワーク事業 [緊急雇用創出推進事業]【新規】	ASEAN地域等でのネットワーク構築のための取組として、市場開拓に向けた現地商談会や地域の魅力のPR、現地企業を招聘した商談会、対内投資説明会等を実施する。	H25: 20,358 H24: —	
地域資源活用型ASEAN交流ビジネス起業支援事業 [緊急雇用創出推進事業]【新規】	ASEAN諸地域との経済交流に意欲的な「地域」を核に、各国の多様な嗜好にマッチした食や体験・技術等の有望なコンテンツを切り口とした「地域資源活用型の商品・サービス」を企画・生産し、ASEAN諸地域の事業者提案し、事業化につなげる。	H25: 17,339 H24: —	
IT産業ASEAN展開ビジネスモデル事業 [緊急雇用創出推進事業]【新規】	道内IT企業の海外展開に対応して、現地市場ニーズなどの情報提供を支援し、ビジネスモデルを実証するとともに、マニュアルを作成し普及を図る。また、道内の若年求職者や留学生を対象に、現地でのビジネス展開に必要な実践的ノウハウを習得する機会の提供や人材マッチングを支援する。	H25: 15,899 H24: —	

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
タイ・北海道地域ビジネス交流支援事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	近年、北海道との交流が進むタイにおいて、「食」「観光」「文化」「技術」など交流拡大の誘因となる多彩なコンテンツの総合発信を行い、北海道ブランドの向上を図るとともに、市場動向を把握して本道とタイとのビジネス交流を推進する。	H25: 15,222 H24: —	経済部 経営支援局 国際経済室
韓国市場販路拡大事業費	韓国への道産食品の販路拡大を図るため、セミナーやコンサルティングを実施する。	H25: 197 H24: 8,118	
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費	韓国において道産品の販路拡大や北海道への誘客促進など各種事業を展開するため、東北三県と合同で「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営する。	H25: 10,646 H24: 10,646	
北海道ブランド普及事業費	「道産品輸出用シンボルマーク」を活用し、海外における北海道ブランドの普及と保護を図るため、海外物産展・商談会、道産品取扱店舗等においてPRを行う。	H25: 1,415 H24: 2,416	
北東アジア経済交流推進費	北海道と中国東北三省との経済交流を促進するため、代表団の相互派遣を通じ、経済交流に関する協議・情報交換などを行い、道内企業の参入促進を図る。	H25: 3,564 H24: 5,654	
北海道上海事務所運営事業費	中国における物産と観光を中心とした事業展開や情報収集・発信、ビジネス・サポート機能の強化を図るため、北海道上海事務所を運営する。	H25: 29,119 H24: 29,744	
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(交流協力)	北海道とサハリン州ロシア極東地域との友好・経済協力事業の基本的な方針を協議するための諸会議などを行う。	H25: 5,698 H24: 6,067	
サハリン事務所維持運営費	ロシア極東地域との友好及び経済交流を促進するため、「北海道サハリン事務所」を運営する。	H25: 17,405 H24: 18,151	
ロシア極東地域「貢献と参入」プロジェクト推進〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	これまでのロシア極東3地域との交流成果をもとに、新たな「貢献と参入」の視点に立った経済交流の環境づくりを進める。	H25: 12,525 H24: —	
ロシア極東地域経済交流促進事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	ロシアの極東重視政策などにより発展が進むロシア極東大陸部等において、食や環境・寒冷地技術分野等への道内企業の参入を促進する。	H25: 17,549 H24: —	
ロシアビジネス・パートナーシップ形成支援事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	ロシアなど積雪寒冷国・地域と道内中小企業とのビジネスを仲立ちする、北海道に根ざしたコーディネーターの活動環境を整備するとともに、企業間マッチングを実証し、本道と当該地域とのビジネスの具体化を支援する。	H25: 16,305 H24: —	

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
海外市場起点型輸出課題解決モデル事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	海外のバイヤーや小売店などへのヒアリングを起点に、そこから遡って輸出ルート・手続きの点検を行うとともに、海外においてニーズが高く、かつ手続きが複雑な品目をモデル的に輸出し、課題解決プロセスを実証する。	H25: 19,235 H24: —	経済部 経営支援局 国際経済室
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: —	
食品製造業海外展開支援事業【新規】	アドバイザーを配置し、食品製造業の海外展開を支援するためのプログラムを策定・実施する。		経済部 経営支援局 国際経済室
東アジア地域間交流促進事業【新規】	道内で開催される国際会議を活用し、北海道の様々な魅力の発信や交流の促進等を図る。	H25: 26,424 H24: —	総合政策部 知事室 国際課

イ 海外からの投資促進

【平成25年度の主な取組】

○まちづくりと調和した投資の促進

- ・庁内連絡会議の開催、ホームページへの掲載、投資対応マニュアルのブラッシュアップなどを通じ、海外からの投資受入に係る調整の仕組みを確立します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
海外投資受入態勢整備事業〔ホレング・チャレンジ事業〕	庁内連絡会議の開催、投資対応マニュアルのブラッシュアップなど、海外からの投資受入に係る調整の仕組みを確立する。	H25: (非予算) H24: 12,371	経済部 経営支援局 国際経済室
海外投資マッチングモデル事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	東アジアや豪州などの富裕層・ビジネスパーソンを対象とした投資視察ツアーを開催し、まちづくりの考え方や各種規制の内容・手続きの説明や、地域関係者との意見交換を行い、地域社会と調和のとれた投資受入を促進する。	H25: 6,536 H24: —	

ウ 交通・物流ネットワークの構築

【平成25年度の主な取組】

- 北東アジア・ターミナル構想の推進
 - ・産学官・金融が一体となった推進体制を構築し、海外との物流・人流の拡大に向けた取組を推進します。
- 関連産業の集積促進
 - ・苫小牧東部地域や石狩湾新港地域等への物流関連企業、物流施設の立地促進、集積拡大により物流機能を強化します。

【関連事業】

事業名	概要	(千円)	担当部署
北東アジア・ターミナル構想推進費【新規】	国内外との人や物の往来を活性化させ、北東アジアにおける物流や人流の拠点となることを目指す「北東アジア・ターミナル構想」の実現に向け、庁内横断的な委員会を設置し、構想を推進する。	H25: 600 H24: —	建設部 空港港湾局 物流港湾課
日ロフェリーを活用した物流拡大推進事業〔緊急雇用創出推進事業〕【新規】	北海道唯一の国際航路である日ロフェリーの利用促進に向け、本道の優れた道産品の輸出等に関する支援業務を実施することで、本道とサハリンとの物流拡大を図る。	H25: 12,537 H24: —	
〔再掲〕企業立地促進費補助金	企業立地を促進するため、経済波及効果の高い産業、成長発展が期待される産業及び地域の特性に応じた産業の分野に対し、重点的に支援する。	H25: 1,957,451 H24: 1,965,145	経済部 産業振興局 産業振興課

(4) 環境・エネルギー産業の振興

ア 省エネルギー・新エネルギーなどの環境・エネルギー産業の振興

【平成25年度の主な取組】

○新たな成長産業の創出と幅広い関連需要を取り込んだ参入者の拡大

- ・産業集積を視野に入れた新エネルギー産業の立地促進、技術の磨き上げやマッチングなどによる道内企業の参入促進、高断熱・高气密技術などを活かした製品の国内市場開拓や海外寒冷地域への販路拡大、地域ビジネスの創出に向けたエネルギーの地産地消の推進などの取組を促進します。
- ・大学や研究機関との連携による積雪寒冷地特性を踏まえたエネルギー関連技術の開発促進や企業間の連携・協働による製品開発を促進します。

○地域の特色を活かした産業の育成

- ・バイオマスなど未利用資源の有効利用などに向けた研究開発を促進するほか、オンリーワンの技術の活用など特色ある取組の事業化の支援や、コスト低減の取組を通じた収益性のあるビジネスモデルづくりを促進します。

○環境と産業の好循環を実現するための仕組みづくり

- ・企業やNPO、地域など様々な主体が連携した環境産業の育成・振興を推進します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
環境産業企業間連携支援事業費【新規】	環境産業分野における道内企業全体の底上げを図るため、道外プロジェクト参入を見据えた企業間連携の促進による商品・技術の組合せや差別化、展示会への出展など、積極的な道外進出に向けた支援を実施する。	H25: 15,976 H24: -	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室
環境・エネルギープロジェクト形成促進事業費【新規】	道内での環境・エネルギー分野のプロジェクト形成を図るため、道内へのプロジェクト誘致や道内企業の道外でのプロジェクト参画に向けた環境整備を図る。	H25: 31,467 H24: -	
環境・エネルギー「サポートビジネス」創出育成事業費【新規】	環境産業をサポートする関連ビジネスの実態、市場規模、ニーズ、課題、事業化の可能性調査を行い、本道における環境・エネルギー関連サポートビジネスの創出・育成を図る。	H25: 5,155 H24: -	
エネルギーの地産地消促進事業費【新規】	エネルギーの地産地消に向けて、専門性を持った人材の育成・確保、地域の資源や特色を活かした取組を支援する。	H25: 55,663 H24: -	
「一村一エネ」事業費	エネルギーにおける地産地消を促すため、市町村と企業やNPO等地域の多様な主体が協働・連携して行う、省エネ・新エネを推進する取組に対して支援を行う。	H25: 91,046 H24: 91,046	
[再掲] 道産エネルギー技術振興事業費	本道の気象条件やエネルギー資源と道内の技術を活用した、道産の先進的な技術開発や研究に対する支援とともに、道内技術シーズを活用した事業化の取組を支援する。	H25: 63,735 H24: 73,735	
[再掲] 環境・エネルギービジネス育成・振興事業費	中小企業における、環境関連の新規事業の創出や環境産業への参入を活性化するため、中核的産業支援機関を中心とした総合支援体制を整備し、企業への相談や専門家派遣などを行う。	H25: 9,307 H24: 9,683	

事業名	概要	予算額 (千円)	担当部署
リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等への支援やリサイクルポータルPR活動の実施により、本道における新たなリサイクル産業の創出とともに、循環型社会の形成を図る。	H25: 15,323 H24: 15,406	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室
戦略的省エネ促進事業費	省エネルギーの取組を促すため、省エネ技術の可能性調査や普及啓発事業を実施する。	H25: 15,326 H24: 18,447	
地域新エネルギー導入加速化事業費	道作成のエネルギー賦存量ソフトを活用し、地域の新エネの事業化に向けた調査及び市町村などが策定する新エネビジョンなどの具体化を進めるための支援を行い、新エネ導入の加速化を図る。	H25: 11,026 H24: 28,557	
省エネ・新エネ促進行動計画推進費	「省エネ・新エネ促進行動計画」の普及を促進するため啓発事業を実施する。	H25: 3,845 H24: 5,197	
地球温暖化防止対策推進事業費 (バイオ燃料利活用普及促進事業)	北海道産バイオ燃料の地産地消の促進を図るため、バイオ燃料普及戦略会議の開催やセミナー開催などの普及啓発事業を実施する。	H25: 1,719 H24: 1,912	環境生活部 環境局 地球温暖化対策室
地球温暖化防止対策推進事業費 (道産クレジット活用促進事業) 【新規】	産業部門の温室効果ガス排出抑制のため、北海道内で創出されたクレジットの活用をより一層促進する。	H25: 2,498 H24: —	
循環型社会推進費 (循環型社会形成推進費 (循環型社会形成戦略的推進事業費))	道内で発生した循環資源を利用し、道内で製造された一定の基準を満たす製品を「北海道認定リサイクル製品(うち、北海道らしい優れたものを北海道リサイクルブランド)」として道が認定することによりリサイクル製品の利用を促進する。	H25: 528 H24: 528	環境生活部 環境局 循環型社会推進課
循環型社会推進費 (3R推進費)	循環型社会の構築に向け、道民、事業者、行政が連携して3R運動を展開するとともに、産学官と地域の連携により、バイオマス資源を有効活用するため、全道ネットワークの構築、セミナー開催などを実施する。	H25: 3,733 H24: 3,728	
循環資源利用促進事業費	産業廃棄物の循環的利用を一層促進するため、リサイクル設備・技術開発などへの支援、リサイクル製品普及促進、取組情報の提供・普及啓発などを実施する。	H25: 713,752 H24: 719,967	
森林吸収エコビジネス推進事業費	道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図る。	H25: 1,649 H24: 3,928	水産林務部 森林環境局 道有林課
森林整備加速化・林業再生事業費 (川下対策)	林業・木材産業の再生等を推進するため、間伐、路網整備、地域材の加工・流通施設の整備、公共建築物の木造化や木質バイオマスのエネルギー利用の促進に向けた取組などを支援する。	H25: 7,970,408 H24: 2,185,013	水産林務部 林務局 林業木材課

イ 環境・エネルギー産業の誘致推進

【平成25年度の主な取組】

<p>○太陽光等再生可能エネルギーを活用した発電設備（発電所）の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊富な日射量、広大な土地確保のしやすさなど、本道の立地優位性を活かしながら、市町村等と連携して、太陽光等の再生可能エネルギーを活用した発電施設の立地に向けた誘致活動を実施します。 <p>○加工組立型工業における環境分野の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の「グリーン成長戦略」で重点分野として位置付けられた蓄電池などの環境分野の誘致活動を実施します。 <p>○環境配慮型データセンターの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 冷涼な気候など本道の立地優位性を活かすことに加え、自然災害のリスクの低さなど、リスク分散の適地としての観点からもPRを強化し、本道への立地を促進します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額（千円）	担当部署
[再掲]環境産業誘致活動強化事業費	環境産業の集積のため、環境配慮型データセンターや蓄電池などの加工組立型工業の環境分野に加え、メガソーラーなど新エネルギー関連産業に対する誘致活動を強化し、環境産業の集積を促進する。	H25: 3,979 H24: 4,858	経済部 産業振興局 産業振興課
[再掲]企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開する。	H25: 6,397 H24: 7,737	
[再掲]企業立地促進費補助金	企業立地を促進するため、経済波及効果の高い産業、成長発展が期待される産業及び地域の特性に応じた産業の分野に対し、重点的に支援する。	H25: 1,957,451 H24: 1,965,145	
[再掲]苫小牧地域におけるCCSを活用した産業促進事業〔赤レンガ・チャレンジ事業〕【新規】	苫小牧地域での国内初となる本格的なCCS（二酸化炭素の回収及び貯留）大規模実証試験の実施に伴い、苫小牧東部開発連絡協議会が主体となって、道をはじめとした地元関係機関と連携し、CCSを活用した産業展開の促進に向けた取組を行う。	H25: — H24: —	
[再掲]石狩湾新港地域におけるグリーンエネルギーの産業化促進事業〔赤レンガ・チャレンジ事業〕【新規】	石狩湾新港地域内に既に存在する環境配慮型エネルギーや域内で進展しつつある再生可能エネルギー事業を結びつけるイノベーション（技術革新）を促すことによって、産業化への方向性を示し、石狩湾新港地域の総合的・一体的開発の実現に結びつける。	H25: — H24: —	

3 東日本大震災の影響に対する対策

(1) 道内経済への影響対策

【平成25年度の主な取組】

○風評被害などに対する対策

・放射線等のモニタリングを実施し、その結果をホームページ等で迅速に発信するとともに、海外からの誘客促進に向け、安全・安心で魅力ある北海道を情報発信します。

○中小企業の経営対策

・特別相談室の継続設置や震災等関連特別貸付をはじめとした制度融資の利用促進による資金繰りを支援します。

【関連事業】

事業名	概要	予算額(千円)	担当部署
緊急産業対策活動事業	福島第一原発事故に起因する放射性物質による汚染の懸念に対し、道民の「安心」を確保するとともに、観光や道産品輸出における風評被害を防止するため、WEBを活用した情報発信を行う。	H25: 630 H24: 1,684	経済部 総務課
緊急海水・水産物モニタリング調査事業費	福島第一原子力発電所の事故による、放射性物質の海水や水産物への影響を確認するため、モニタリング調査を実施し、安全・安心な道産水産物のPRを図る。	H25: 1,265 H24: 1,577	水産林務部 水産局 水産経営課
[再掲]北海道安全・安心プロモーション事業 【新規】	東日本大震災の影響などから回復が遅れている韓国、香港、シンガポールの3カ国に対し、北海道が震災前と変わらず安全・安心で魅力ある観光地であることを情報発信・PRする。	H25: 23,475 H24: —	経済部 観光局
中小企業総合振興資金貸付金(災害貸付、東日本大震災等関連特別貸付)	震災に伴う被害や経済環境の急変により影響を受けた道内中小企業者等の事業の早期復旧と経営の安定を支援する。	H25: — H24: —	経済部 経営支援局 中小企業課

(2) 東北との連携強化と我が国の経済復興に向けた本道の貢献

【平成25年度の主な取組】

○ものづくりや観光分野における東北地域との連携強化

・自動車関連産業の集積が進む東北地域のサプライチェーンへの参入促進や北海道新幹線新函館（仮称）の開業を視野に入れた観光プロモーション活動など、東北地域との連携強化を図ります。

○震災を契機とした企業誘致の促進

・リスク分散の観点から、今後も企業の活動拠点分散化の動きが見込まれることから、その需要拡大を踏まえた誘致活動の強化を図ります。

【関連事業】

事業名	概要	予算額（千円）	担当部署
[再掲]北海道新幹線開業等の効果を活かした誘客促進事業費【新規】	北海道新幹線の開業等の効果を本道への誘客に活かすため、開業により交通の利便性が向上する東北圏・北関東圏等、主要都市に向けた宣伝活動を展開する。	H25: 19,896 H24: -	経済部 観光局
[再掲]戦略産業雇用創造プロジェクト【新規】	安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化と、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を一体的に実施する国の支援制度の活用を図る。	H25: 538,670 H24: -	
[再掲]先端技術等習得講習事業【新規】	自動車素材として今後期待される炭素繊維複合材の加工技術に関する研修会・セミナーなどを開催する。		経済部 産業振興局 産業振興課
[再掲]自動車生産サプライチェーン集積促進事業【新規】	新たに形成される東北自動車生産拠点のサプライチェーンをターゲットとした参入促進・誘致に関する一体的な取組を実施する。		
[再掲]企業誘致強化人材育成事業【新規】	自動車関連企業をはじめとしたものづくり産業の企業立地を促進するため、立地企業が独自に実施する人材育成事業に対し支援する。		
[再掲]自動車関連産業物流コスト低減検討事業費[緊急雇用創出推進事業]【新規】	製品等の輸送距離が長大となる本道の環境を踏まえ、本道自動車関連企業の物流コストの低減に向けた検討を実施する。	H25: 16,055 H24: -	
[再掲]本社機能等移転促進事業費補助金【新規】	リスク分散の観点から、企業の総務・財務部門など本社機能の本道への移転を促進するため、事務所開設に必要な経費を助成する。	H25: 10,000 H24: -	

参考資料1 ほっかいどう産業振興ビジョン 指標一覧

■4年間の累積値を目標値としている指標

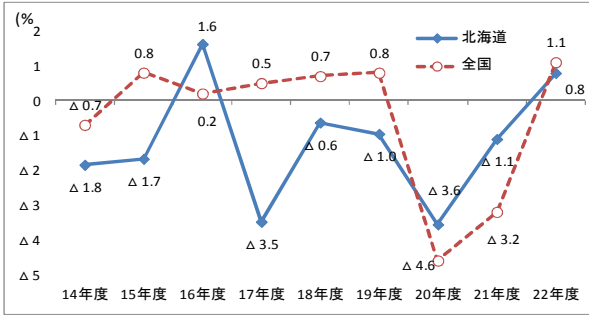
指標	目標値	H23実績値
新たな事業活動に挑戦する企業数	23～26年度 200社	36社
企業立地件数	23～26年度 250件	62件
雇用創出数(常用雇用)	23～26年度 10万人	28,995人
ジョブカフェによる就職者数	23～26年度 25,000人	6,311人
ジョブサロンによる再就職者数	23～26年度 1,200人	496人
商談会等における海外新規成約件数	23～26年度 350件	117件

■26年(度)の実績値を目標としている指標

指標	基準値	目標値	H23実績値
開業率	21年 3.0%	26年 6.0%	未発表 ※H24経済センサスによる
産業支援機関における課題解決が図られた企業数	22年度 452社	26年度 500社	441社
商店街の平均空き店舗数	22年 7.6件	26年 7.1件	7.4件
加工組立型工業の出荷額等	22年 7,793億円	26年 10,600億円	未発表 ※H24経済センサスによる
製造業付加価値生産性	21年 813万円/人	26年 1,079万円/人	
製造業における部品等の地場調達率	22年度 12%	26年度 27%	14%
高等技術専門学院就職率	22年度 86%	26年度 94%	87%
委託訓練受講者の就職率	22年度 61%	26年度 84%	69%
食品工業の出荷額等	22年 20,677億円	26年 23,500億円	未発表 ※H24経済センサスによる
食品工業付加価値率	21年 28%	26年 32%	
商談会等における国内新規成約件数	21年度 1,471件	26年度 1,880件	1,178件
観光入込客数	22年度 5,127万人	26年度 6,500万人	4,612万人
外国人来道者数	22年度 74万人	26年度 110万人	57万人
加工食品輸出額	22年 97億円	26年 134億円	125億円
新エネルギー導入量	20年度 148万kl	未設定	※目標値については、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」等の目標数値を踏まえ設定
温室効果ガス総排出量	20年度 7,132万t-CO2	未設定	

参考資料2 本道経済産業に関するデータ

経済成長率(名目)の推移



(出典)平成22年度道民経済計算確報、平成22年度国民経済計算確報

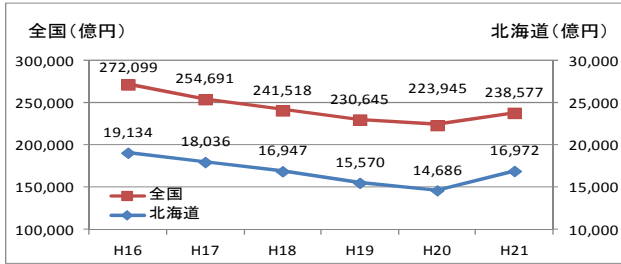
道内需要に占める公的需要の割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
北海道	31.0%	30.1%	30.6%	31.5%	31.1%
全国	22.9%	22.9%	23.2%	24.9%	24.7%

(出典)平成22年度道民経済計算確報、平成22年度国民経済計算確報

(注)平成22年度道民経済計算では、国民経済計算の基準改定に伴う概念の変更や内閣府の「国民経済計算標準方式推計方法」に準拠した推計方法の見直し等を行い、平成13年度まで遡って推計値を改定されている。

行政投資額の推移



(出典)行政投資実績

道内総生産の産業別構成比(平成22年度)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
			うち製造業	
北海道(年度)	3.7%	16.3%	9.4%	80.0%
全国(年)	1.2%	25.0%	19.4%	73.0%

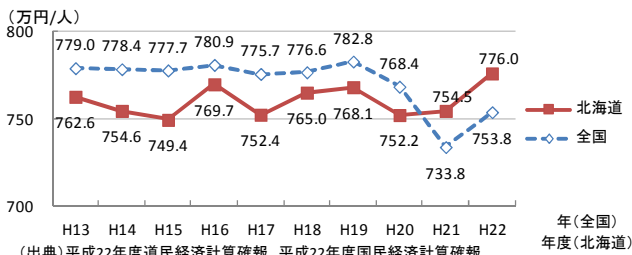
(出典)平成22年度道民経済計算確報、平成22年度国民経済計算確報

業種別製造品出荷額等構成比(平成22年)

	地方資源型	基礎資源型	金属	加工組立型	雑貨型
北海道	41.5%	36.2%	4.1%	13.1%	5.0%
全国	16.2%	26.1%	4.3%	44.7%	8.8%

(出典)平成22年工業統計

労働生産性の推移



(出典)平成22年度道民経済計算確報、平成22年度国民経済計算確報

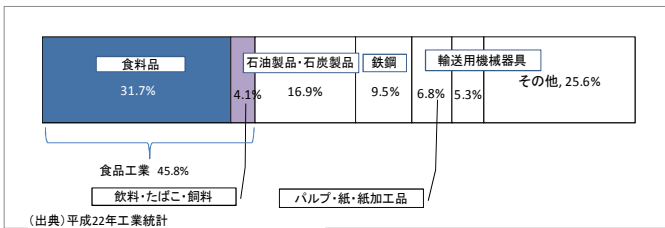
※労働生産性=就業者1人当たりの道(国)内総生産

域際収支の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
移輸出額	63,771	63,096	61,448	56,738	61,006
移輸入額	79,588	79,262	79,243	72,954	75,818
入超額	15,817	16,165	17,796	16,216	14,813
(対前年比)	-10.9%	2.2%	10.1%	-8.9%	-8.7%

(出典)「平成22年度道民経済計算確報」「平成22年度国民経済計算確報」

本道の製造品出荷額等の産業別構成比(平成22年)



(出典)平成22年工業統計

本道の食品工業の位置付け(平成22年)

順位	1	2	3	4	5
都道府県	静岡県	北海道	愛知県	兵庫県	神奈川県
製造品出荷額等	21,969	21,290	20,648	18,452	17,165

(出典)平成22年工業統計

順位	1	2	3	4	5
都道府県	静岡県	愛知県	兵庫県	埼玉県	北海道
付加価値額(注)	8,007	7,174	6,778	6,483	5,931
付加価値率	36.4	34.7	36.7	38.9	27.9

(出典)平成22年工業統計

注:従業員29人以下は相付加価値額

付加価値率は←
全国45位

本道への訪日外国人来道者数(実人数)(平成23年度)

国・地域別	来道者数	構成比	構成比
台湾	191,200	33.6	外国人来道者数に占める割合は84%
中国	101,400	17.8	
韓国	89,700	15.7	
香港	56,200	9.9	
シンガポール	17,700	3.1	
マレーシア	12,400	2.2	
タイ	9,700	1.7	
米国	16,300	2.9	
ロシア	7,400	1.3	
カナダ	6,600	1.2	
豪州	20,500	3.6	
その他	40,600	7.1	
合計	569,700	100.0	

(出典)平成23年度北海道観光入込客数調査

本道の食料品輸出実績(平成23年)

総輸出額(A)	うち食料品輸出額(B)	B/A
367,600	33,610	9.1%
	水産物 19,107	
	農・畜産物 2,051	
	加工食品 12,452	

(出典)貿易統計に基づき北海道が独自集計

本道の食料品の主な輸出先(平成23年)

区分	輸出額
香港	11,278
中国	9,076
ベトナム	3,503
アメリカ	1,900
タイ	1,321
その他	6,533
合計	33,610

(出典)貿易統計に基づき北海道が独自集計

ほっかいどう産業振興ビジョン
平成25年度実施計画

発行者 / 北海道経済部総務課（経済企画グループ）
〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-204-5308（直通）
FAX 011-232-8840